

平成17年度

財務諸表

第2期事業年度

自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日

国立大学法人茨城大学

国立大学法人 茨城大学
学長 菊池 龍三郎

目 次

貸借対照表	P1
損益計算書	P2
キャッシュ・フロー計算書	P3
利益の処分に関する書類(案)	P4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P5
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)の明細	P6
(2) たな卸資産の明細	P7
(3) 無償使用国有財産等の明細	P7
(4) PFIの明細	P7
(5) 有価証券の明細	P7
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	P7
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	P7
(6) 出資金の明細	P7
(7) 長期貸付金の明細	P7
(8) 借入金の明細	P7
(9) 国立大学法人等債の明細	P8
(10) 引当金の明細	P8
(10)-1 引当金の明細	P8
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P8
(10)-3 退職給付引当金の明細	P8
(11) 保証債務の明細	P8
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	P8
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	P9
(13)-1 積立金の明細	P9
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	P9
(14) 業務費及び一般管理費の明細	P10
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	P13
(15)-1 運営費交付金債務	P13
(15)-2 運営費交付金収益	P13
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	P13
(16)-1 施設費の明細	P13
(16)-2 補助金等の明細	P13
(17) 役員及び教職員の給与の明細	P14
(18) 開示すべきセグメント情報	P15
(19) 寄附金の明細	P15
(20) 受託研究の明細	P15
(21) 共同研究の明細	P15
(22) 受託事業等の明細	P15
(23) 科学研究費補助金の明細	P16
(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細	P17
重要な会計方針	P18

国立大学法人茨城大学

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		22,638,848	
建物	18,113,858		
減価償却累計額	<u>△ 1,872,013</u>	16,241,845	
構築物	1,120,001		
減価償却累計額	<u>△ 200,812</u>	919,189	
機械装置	29,143		
減価償却累計額	<u>△ 8,757</u>	20,386	
工具器具備品	1,778,510		
減価償却累計額	<u>△ 760,653</u>	1,017,856	
図書		4,369,253	
美術品・收藏品		71,360	
船舶	152		
減価償却累計額	<u>△ 152</u>	0	
車両運搬具	27,096		
減価償却累計額	<u>△ 13,173</u>	13,923	
有形固定資産合計		45,292,662	
2 無形固定資産			
特許権仮勘定		1,293	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		16,692	
無形固定資産合計		19,651	
固定資産合計			45,312,313
II 流動資産			
現金及び預金		2,912,468	
未収学生納付金収入		21,432	
その他の未収入金		9,214	
たな卸資産		2,566	
前払費用		2,531	
仮払金		128	
立替金		3,962	
流動資産合計			2,952,303
資産合計			48,264,617
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	473,228		
資産見返補助金等	4,105		
資産見返寄附金	239,863		
資産見返物品受贈額	4,481,099		
特許権仮勘定見返運営費交付金	1,293	5,199,590	
固定負債合計			5,199,590
II 流動負債			
運営費交付金債務		615,062	
寄附金債務		540,280	
前受受託研究費等		35,446	
預り科学研究費補助金等		620	
前受金		85,728	
預り金		85,442	
未払金		1,551,103	
前受収益		26	
未払消費税等		1,242	
流動負債合計			2,914,953
負債合計			8,114,543
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		38,843,454	
資本金合計			38,843,454
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,017,810	
損益外減価償却累計額(-)		<u>△ 2,468,167</u>	
資本剰余金合計			549,642
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上・組織運営改善積立金		156,470	
積立金		120,872	
当期未処分利益		479,633	
(うち当期総利益 479,633,108円)			
利益剰余金合計			756,976
資本合計			40,150,074
負債資本合計			48,264,617

(注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 9,558,773千円

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,180,798		
研究経費	600,808		
教育研究支援経費	273,139		
受託研究費等	234,179		
受託事業費等	82,102		
役員人件費	85,452		
教員人件費			
常勤教員給与	7,426,978		
非常勤教員給与	285,702	7,712,681	
職員人件費			
常勤職員給与	2,316,775		
非常勤職員給与	328,069	2,644,844	12,814,007
一般管理費		479,610	479,610
雑損		1,161	1,161
雑損			
経常費用合計			13,294,778
経常収益			
運営費交付金収益		7,521,974	
授業料収益		4,503,818	
入学金収益		659,470	
検定料収益		185,953	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	148,768		
受託研究等収益(他の主体)	86,103	234,871	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	9,299		
受託事業等収益(他の主体)	73,333	82,633	
寄附金収益		202,443	
施設費収益		27,450	
補助金等収益		22,670	
財務収益			
受取利息	35		
為替差益	7	42	
雑益			
財産貸付料収入	55,820		
入場料収入	18,429		
講習料収入	1,654		
手数料収入	285		
物品等売払収入	14,974		
研究関連収入	20,580		
その他の雑益	33,854	145,598	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	52,837		
資産見返寄附金戻入	30,648		
資産見返物品受贈額戻入	103,904		
資産見返補助金等戻入	93	187,484	
経常収益合計			13,774,411
経常利益			479,633
当期純利益			479,633
当期総利益			479,633

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,732,488
人件費支出	△ 9,969,226
その他の業務支出	△ 500,976
運営費交付金収入	8,021,110
授業料収入	4,225,889
入学金収入	657,919
検定料収入	185,953
受託研究等収入	249,793
受託事業等収入	84,232
寄附金収入	402,271
財産貸付料収入	74,102
補助金収入	26,869
その他の業務収入	71,343
預り金の増加	22,249
小計	<u>1,819,042</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,819,042
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 477,626
施設費による収入	39,000
小計	<u>△ 438,626</u>
利息及び配当金の受取額	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 438,591</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	—
IV 資金に係る換算差額	
	—
V 資金増加額(又は減少額)	1,380,451
VI 資金期首残高	<u>1,532,016</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,912,468</u></u>

(注)

- | | |
|--|-----------|
| 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳「現金及び預金」 | 2,912,468 |
| 2. 重要な非資金取引 | |
| (1) 無償譲与による資産の取得 | 155,346 |
| (2) 施設整備資金借入金の返済額及び補助金の受入額
が相殺されて表示されている。 | 2,750,689 |

利益の処分に関する書類（案）
（平成 年 月 日）

（単位：千円）

I 当期末処分利益		479,633
当期総利益	479,633	
II 利益処分額		
積立金	155,946	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	<u>323,686</u>	<u>479,633</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	12,814,007		
一般管理費	479,610		
雑損	1,161	13,294,778	
<hr/>			
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 4,503,818		
入学料収益	△ 659,470		
検定料収益	△ 185,953		
受託研究等収益	△ 234,871		
受託事業等収益	△ 82,633		
寄附金収益	△ 202,443		
財務収益	△ 42		
雑益	△ 125,018		
資産見返寄附金戻入	△ 30,648	△ 6,024,901	
<hr/>			
業務費用合計			7,269,877
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	1,220,450		
損益外固定資産除却相当額	0	1,220,450	
<hr/>			
III 引当外退職給付増加見積額			
			△ 603,345
IV 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	40,320		
政府出資の機会費用	683,612		
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	48,687	772,621	
<hr/>			
V (控除)国庫納付額			
			—
VI 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>8,659,603</u>

注)国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- 1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。
- 2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。
- 3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,978,543	—	0	17,978,543	1,863,749	935,049	16,114,794
	構築物	1,085,223	11,550	0	1,096,773	197,920	99,330	898,853
	機械装置	29,143	—	—	29,143	8,757	3,486	20,386
	工具 器具 備品	760,779	—	—	760,779	397,024	182,225	363,754
	船舶	152	—	—	152	152	76	0
	車両 運搬具	1,245	—	—	1,245	563	281	681
	計	19,855,086	11,550	0	19,866,636	2,468,167	1,220,450	17,398,468
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	106,767	28,548	—	135,315	8,264	7,649	127,051
	構築物	12,838	10,390	—	23,228	2,892	2,032	20,336
	工具 器具 備品	731,993	296,392	10,654	1,017,731	363,628	214,595	654,102
	図書	4,321,964	48,310	1,022	4,369,253	—	—	4,369,253
	車両 運搬具	25,851	—	—	25,851	12,609	5,828	13,241
	計	5,199,415	383,641	11,676	5,571,379	387,394	230,105	5,183,985
非償却資産	土地	22,638,848	—	—	22,638,848	—	—	22,638,848
	美術品	71,360	—	—	71,360	—	—	71,360
	建設仮勘定	1,260	1,825	3,085	—	—	—	—
	計	22,711,468	1,825	3,085	22,710,208	—	—	22,710,208
有形固定資産合 計	土地	22,638,848	—	—	22,638,848	—	—	22,638,848
	建物	18,085,310	28,548	0	18,113,858	1,872,013	942,698	16,241,845
	構築物	1,098,061	21,940	0	1,120,001	200,812	101,363	919,189
	機械装置	29,143	—	—	29,143	8,757	3,486	20,386
	工具 器具 備品	1,492,772	296,392	10,654	1,778,510	760,653	396,820	1,017,856
	図書	4,321,964	48,310	1,022	4,369,253	—	—	4,369,253
	美術品	71,360	—	—	71,360	—	—	71,360
	船舶	152	—	—	152	152	76	0
	車両 運搬具	27,096	—	—	27,096	13,173	6,109	13,923
	建設仮勘定	1,260	1,825	3,085	—	—	—	—
	計	47,765,970	397,017	14,762	48,148,224	2,855,562	1,450,555	45,292,662
無形固定資産	電話加入権	1,666	—	—	1,666	—	—	1,666
	ソフトウェア	30,824	—	—	30,824	14,132	6,975	16,692
	特許権仮勘定	—	1,293	—	1,293	—	—	1,293
	計	32,490	1,293	—	33,784	14,132	6,975	19,651

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,128	15,208	—	14,770	—	2,566	
計	2,128	15,208	—	14,770	—	2,566	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	312.50	—	867	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-8	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	37.50	—	108	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-3-2	12.50	—	36	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-10-1	25.00	—	72	合同宿舎
	自動車保管場所敷地	つくば市吾妻1-1-1	12.50	—	36	合同宿舎
	小計		412.50		1,155	
建物	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	1602.25	RC-C	18,496	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木2-8	73.78	RC-D	1,070	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	147.56	RC-C	2,140	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木4-3-2	64.46	RC-C	934	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市並木4-10-1	64.89	RC-C	942	合同宿舎
	職員宿舎	つくば市吾妻1-1-1	25.68	RC-B	403	合同宿舎
	小計		1978.62		23,987	
工具器具備品	シグナルメモリコンパ-タ他	工学部			11,334	
ソフトウェア	結晶観察部制御ソフト他	工学部			3,844	
合計					40,320	

(4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
産業投資特別 会計借入金	2,750,689	—	2,750,689	(-) —	—		無利息借入金
計	2,750,689	—	2,750,689	(-) —	—		

(注) ()内は、1年以内返済予定額を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10)－1 引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10)－3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,843,454	—	—	38,843,454	
	計	38,843,454	—	—	38,843,454	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	170,416	(11,550) 11,550	—	181,966	固定資産の取得
	補助金等	12,129	2,750,689	—	2,762,818	国立大学法人施設 整備資金貸付金の 償還
	寄附金等	100	—	—	100	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,925	—	—	72,925	非償却資産の承継
	政府出資	△0	—	0	△0	出資財産の除却
	計	255,571	2,762,239	0	3,017,810	
	損益外減価償却 累計額	1,247,717	1,220,450	—	2,468,167	
	差引計	△992,146	1,541,788	0	549,642	

(注) 資本剰余金の施設費当期増加額の()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	—	120,872	—	120,872	当期増加額は、平成16年度利益処分に伴うもの
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立金	—	156,470	—	156,470	当期増加額は、平成16年度利益処分に伴うもの
計	—	277,343	—	277,373	

(13)－2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため、記載を省略する。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	184,235	
備品費	62,920	
印刷製本費	47,293	
図書費	33,027	
水道光熱費	186,025	
旅費交通費	29,089	
通信運搬費	5,528	
賃借料	44,525	
車両燃料費	6,184	
福利厚生費	9,249	
保守費	81,682	
修繕費	84,861	
損害保険料	696	
広告宣伝費	14,607	
行事費	1,096	
諸会費	2,486	
会議費	1,110	
報酬・委託・手数料	18,142	
奨学費	267,361	
減価償却費	69,291	
貸倒損失	9,606	
雑費	21,775	1,180,798
研究経費		
消耗品費	119,542	
備品費	76,659	
印刷製本費	28,216	
図書費	44,342	
水道光熱費	78,779	
旅費交通費	71,881	
通信運搬費	2,819	
賃借料	8,332	
車両燃料費	380	
福利厚生費	495	
保守費	41,744	
修繕費	22,162	
損害保険料	36	
広告宣伝費	1,213	
諸会費	6,255	
会議費	30	
報酬・委託・手数料	3,321	
減価償却費	87,114	
雑費	7,479	600,808

教育研究支援經費			
消耗品費		21,933	
備品費		4,422	
印刷製本費		18,016	
図書費		16,602	
水道光熱費		24,820	
旅費交通費		1,736	
通信運搬費		26,276	
賃借料		128,128	
車両燃料費		898	
保守費		15,217	
修繕費		1,667	
損害保険料		9	
広告宣伝費		760	
行事費		206	
諸会費		208	
会議費		118	
報酬・委託・手数料		996	
奨学費		4,000	
減価償却費		3,951	
雑費		3,165	273,139
受託研究費			234,179
受託事業費			82,102
役員人件費			
報酬		58,394	
賞与		20,644	
法定福利費		6,414	85,452
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,172,384		
賞与	1,639,026		
退職給付費用	894,236		
法定福利費	721,331	7,426,978	
非常勤教員給与			
給料	279,429		
法定福利費	6,272	285,702	7,712,681
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,341,607		
賞与	444,090		
退職給付費用	303,325		
法定福利費	227,752	2,316,775	
非常勤職員給与			
給料	255,872		
賞与	33,916		
退職給付費用	4,491		
法定福利費	33,788	328,069	2,644,844

一般管理費		
消耗品費	54,697	
備品費	15,405	
印刷製本費	17,493	
図書費	19,492	
水道光熱費	39,664	
旅費交通費	23,822	
通信運搬費	26,563	
賃借料	14,738	
車両燃料費	10,577	
福利厚生費	5,088	
保守費	90,614	
修繕費	49,760	
損害保険料	7,745	
広告宣伝費	16,845	
行事費	723	
諸会費	5,491	
会議費	618	
報酬・委託・手数料	32,079	
租税公課	10,964	
減価償却費	26,104	
雑費	11,119	479,610

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドラン)」(総務大臣策定)による。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	280,308	—	280,308	—	—	—	—	—
平成17年度	—	8,021,110	7,241,666	163,087	1,293	—	7,686,356	615,062
合計	280,308	8,021,110	7,521,974	163,087	1,293	—	7,686,356	615,062

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準	—	6,256,945	6,256,945
成果進行基準	—	64,927	64,927
費用進行基準	280,308	919,793	1,200,101
合計	280,308	7,241,666	7,521,974

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費等	資本剰余金	その他	
営繕事業	39,000	—	11,550	27,450	
計	39,000	—	11,550	27,450	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付償還時補助金	2,750,689	—	—	2,750,689	—	—	
大学改革推進等補助金	19,700	—	3,642	—	—	16,057	
研究拠点形成費等補助金	2,794	—	—	—	—	2,794	
建設技術研究開発費補助金	4,375	—	556	—	—	3,818	
合計	2,777,558	—	4,198	2,750,689	—	22,670	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	73,302 (73,302)	5	—	—
	非常勤	5,736	2	—	—
	計	79,038	7	—	—
教職員	常勤	7,597,108 (7,597,108)	938	1,197,561 (1,193,806)	43
	非常勤	553,736	557	4,491	32
	計	8,150,845	1,495	1,202,053	75
合計	常勤	7,670,410 (7,670,410)	943	1,197,561 (1,193,806)	43
	非常勤	559,472	559	4,491	32
	計	8,229,883	1,502	1,202,053	75

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員給与規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 常勤の()書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額。

(18) 開示すべきセグメント情報

セグメント区分をしていないため、記載を省略する。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
合計	402,271	171	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
合計	1,675	122,281	123,956	—

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
合計	18,743	127,618	110,915	35,446

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
農学部	—	72,683	72,683	—
その他	—	9,949	9,949	—
合計	—	82,633	82,633	—

(23)科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(A)	(39,403) 18,270	11	
基盤研究(B)	(134,831) —	34	
基盤研究(C)	(70,835) —	62	
若手研究(A)	(5,390) 2,310	1	
若手研究(B)	(41,425) —	32	
特定領域研究	(72,500) —	16	
特別研究員奨励費	(7,509) —	9	
萌芽研究	(7,900) —	7	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(1,200) —	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(10,000) —	2	
合計	(390,994) 20,580	175	

(注)間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で()内に記載している。

(24)主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	661	
当座預金	1,332	
普通預金	2,910,473	
合計	2,912,468	

②資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	186,255	
図書	4,264,909	
車両運搬具	13,241	
ソフトウェア	16,692	
合計	4,481,099	

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。この変更による影響はない。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7～50年
附属設備	3～18年
構築物	3～15年
機械装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や物件の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

(重要な債務負担行為)

該当なし

(重要な後発事象)

該当なし

平成17年度

決算報告書

第2期事業年度

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

国立大学法人茨城大学

(様式2)

平成17年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学
(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	8,021	8,021	0	
施設整備費補助金	39	39	0	(注1)
施設整備資金貸付償還時補助金	917	2,751	1,834	(注2)
補助金等収入	0	27	27	
自己収入	5,179	5,208	29	
授業料、入学料及び検定料収入	5,091	5,064		(注3)
財産処分収入	0	0		
雑収入	88	144		(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	350	734	384	(注5)
長期借入金収入	0	0	0	
計	14,506	16,780	2,274	
支出				
業務費	10,225	9,310	△915	(注6)
教育研究経費	10,225	9,310		
一般管理費	2,975	3,112	137	
施設整備費	39	39	0	(注1)
補助金等	0	27	27	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	350	481	131	(注7)
長期借入金償還金	917	2,751	1,834	(注8)
計	14,506	15,720	1,214	
収入-支出	0	1,060		

○予算と決算の差異について

- (注1)施設整備費補助金(国立大学財務・経営センター施設費交付金)については、予算区分変更となっている。
- (注2)施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が1,834百万円多額となっている。
- (注3)授業料、入学料及び検定料収入については、授業料収入減により、予算金額に比して決算金額が27百万円少額となっている。
- (注4)雑収入については、主として科学研究費補助金間接経費収入増により20百万円、産業技術研究助成事業間接経費収入増により8百万円、茨城県文化振興協会の解散に伴う五浦美術研究所入場料の徴収18百万円、農場収入増により2百万円等により、予算金額に比して決算金額が56百万円多額となっている。
- (注5)予算段階では予定していなかった国(の各組織、特殊法人及び民間)からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して384百万円決算金額が多額となっている。
- (注6)業務費については、経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が915百万円少額となっている。
- (注7)(注5)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が131百万円多額となっている。
- (注8)(注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,834百万円多額となっている。